

政策整理番号 12

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部研究開発推進課	関係部課室	
------	-----	-------	--------------	-------	--

政策番号	2-4-1	政策名	産業技術の高度化に向けた研究開発の推進
------	-------	-----	---------------------

施策番号	3	施策名	林業分野の研究開発
------	---	-----	-----------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】有効
 ・指標名:産業技術成果普及率 達成度 A
 ・(達成状況の背景)現況値36.7%(測定年:平成15年度)仮目標値33.6% 着実な研究開発の推進,成果の移転が行われており,目標値をやや上回る達成度となっている。
 ・(達成度から見た有効性)地域ニーズに基づき設計した開発研究について,内部評価及び外部評価を行うことで効率的な事業遂行が行われており,成果普及率の着実な向上が図られたことから,有効と考えられる。
 【政策満足度から】概ね有効
 ・政策満足度は過去3カ年,概ね50点前後とやや低い値となっている。これは試験研究の直接のユーザーが地域生産者や地域企業体であることに由来しており,施策自体の有効性は概ね有効と評価できる。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・県土の約6割を占める森林は,木材の生産のみならず洪水や濁水を防ぎ,自然災害を防ぐ,地球温暖化を防止する,レクリエーションや教育の場を提供するなど,県民生活に欠かせない様々な公益的機能を有している。また,市場経済で評価されない価値を貨幣換算してみると,県民一人当たり約45万円の恩恵を森林から受けている事になることから,施策の継続効果が認められる。

【総括】
 ・社会経済情報が低迷し,景気回復の糸口が見いだせない中で,産業発展の基礎となる研究開発の成果についても満足度が低く感じられる結果となったものと推察されるが,指標の達成度は順調に推移しており,試験研究機関の地域ニーズを反映した研究開発とその普及成果を推進する本政策は,産業の基盤整備として一定の有効性はあるものと考えられる。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	産業技術高度化促進試験研究事業(林業試験研究事業)	6		
2	主	森林・林業センター(仮称)整備事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)産業関連諸施策に基づき,広域的な基本計画,指針,研究開発等の大綱を作成し,県等に対する補助事業等を行うとともに国の関連研究所(独法等)において基礎研究の推進,独創的な研究成果の創造を実施している。
 ・(県)本県の特性を生かした振興基本計画,指針等に基づき,市町村,民間団体,生産者ニーズ等を踏まえた応用研究を中心に開発研究を実施し,技術移転に努めている。
 ・(市町村)国,県等の試験研究機関による成果を活用し,地元へ根ざした技術移転,産業振興に努めている。
 ・(民間団体)試験研究機関等による開発成果や技術サービス導入しながら,経営強化と技術の高度化,生産性の向上等に努めている。
 ・本施策に係る事業群は,上記役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・森林の健全な整備と持続可能な森林経営の確立及び木材関連産業の振興を技術的側面から支援するため,森林の育成管理手法,木材利用加工技術,特用林産物(きのこ等)栽培技術等の技術開発・試験研究を行っている。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・関係機関,生産者,消費者等とも密接に連携して研究ニーズを把握し研究課題を設定していることから,事業間での重複や矛盾はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・地球温暖化防止や生物多様性の保全,保健文化・教育的な場の提供といった視点から,新たな森林の育成・管理手法や木質資源の有効利用技術への期待が高まっている中で必要な施策である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)概ね適切
 ・かい離度は年々縮小傾向にあり概ね20%程度となっている。
 ・本施策は各産業従事者に受益者が特定されているため,必ずしも一般県民に対する周知が十分でないことも要因の一つと考えられることから,一般県民へも事業の必要性をPRしていく必要がある。

【総括】
 ・施策の目的,県の役割分担,事業体系,社会経済状況,県民満足度調査の推移から判断して,本施策の事業設定は概ね適切と判断する。

施策番号	3	施策名	林業分野の研究開発
------	---	-----	-----------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年と同様の数値であったが、試験研究成果の技術移転は主に、地域生産者や地域企業等となることを踏まえた場合、概ね有効と判断できる。 <p>【政策評価指標達成状況から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現況値は増加しており、目標値を上回る成果を上げている。 <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場経済のみならず、県民生活に欠かせない様々な公益的機能についても評価されていることから有効と考えられる。 <p>【業績指標推移から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 試験研究課題数については、予算の減少等を背景に重点化、統合を行いながら、必要な研究開発を実施している。 <p>【成果指標推移から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究成果普及率は平成15年の33.3%から35.5%と2.2%増加した。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策満足度は横ばい傾向にあるが、成果指標、社会経済状況等から成果が認められることから事業群は有効と判断する。
--

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策満足度は横ばい傾向にあり、業績指標とも相関がみられるが、業績指標に大きな変化は見られないことから、概ね効率的である。 <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指標値は施策の目指す方向に推移しており、成果指標とも相関がみられるが、業績指標に大きな変化は見られないことから、概ね効率的である。 <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場経済に加えて公益的な機能について森林の役割が評価されている現状で、業績指標、成果指標とも増加傾向にあることから、概ね効率的と判定する。 <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限られた事業費の中で厳正なる業務評価により研究開発の推進、成果普及を実現しており、概ね効率的である。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業績指標が他の指標と比較して大きな変化は見られないが、満足度、政策評価指標等各種データは、施策の目指す方向に向いており成果評価も上向いており、事業群は概ね効率的に実施していると判断される。
--

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業群の設定、有効性、効率性から概ね適切と判断された。 ・ 施策指標目標値を達成するとともに、本県の産業基盤を支える開発・研究課題の究明、普及について、引き続き必要な事業を導入し実施していく必要がある。
--

政策評価指標分析カード(整理番号1)

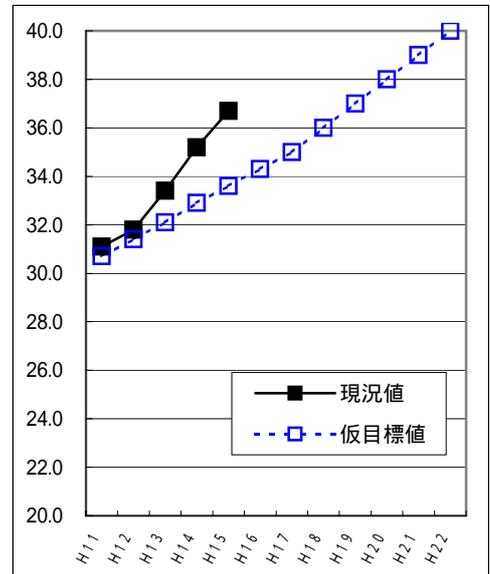
政策整理番号 12

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部研究開発推進課	関係部課室	
政策番号	2-4-1	政策名	産業技術の高度化に向けた研究開発の推進		
施策番号	3	施策名	林業分野の研究開発		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
産業技術研究成果普及率		%						
目標値	難易度	H17	35.0	H22	40			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
現況値 (達成度判定値)	30.0	30.0	31.1	31.8	33.4	35.2	36.7	
仮目標値		30.0	30.7	31.4	32.1	32.9	33.6	34.3
達成度		...	A	A	A	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・地域産業が競争力を具備するためには、技術の高度化や新製品の開発促進等が極めて重要である。このような観点を背景として、産業界のニーズ等を踏まえた県試験研究機関における研究開発の推進及びその成果の着実な移転が本県産業の競争力の効果的向上に資すると考えられることから、本指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		70	70	71					
施策満足度 B		-		48	50	50						
かい離 A-B		-		22	20	21						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:A ・現況値は増加しており、着実な研究開発の推進、成果の移転により目標値を上回る成果を上げている。	判定:... ・政策評価指標「産業技術研究成果普及率」は、平成16年時点で目標値を上回っている。 ・施策満足度は、横ばい傾向にある。このことから、達成度と施策満足度は正の相関が見られるとは言えない。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・県試験研究機関が取り組んだ試験研究課題数のうち、実際の産業活動に活用された成果普及課題数の割合を指標として選定したことは合理的な理由があるものと考えられる。
 ・指標の達成度が順調であるにもかかわらず、県民満足度が低いことは、本指標が各産業従事者に対するものであり、必ずしも一般県民に対する周知が十分でないことも要因にあると考えられるので、一般県民への広報の必要性も検討しながら、今後、指標の達成度と満足度の推移を注視していく必要がある。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 12

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部研究開発推進課	関係部課室	
政策番号	2-4-1	政策名	産業技術の高度化に向けた研究開発の推進		
施策番号	3	施策名	林業分野の研究開発		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策評価指標(産業技術研究成果普及率)の達成度は良好であり, 森林の健全な整備と持続可能な森林経営の確立及び木材関連産業の振興を技術的側面から支援するため, 引き続き重点的に実施する必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・該当なし

【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】
 ・該当なし

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	----	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】
 ・該当なし

【次年度の方向性】
 ・地球環境保全に向けた世界的な取組を背景に, 地球温暖化防止や新たな森林の育成, 管理手法, 木質資源の有効利用技術への社会的要望の高まる中で, 技術の高度化やその技術の現場への着実な普及により, 県産木材資源の高付加価値化や持続可能な森林経営の推進, さらには多様な機能を高度に発揮できる森林の育成を図るためには, 研究開発を推進する必要があることから方向性は維持とする。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	産業技術高度化促進試験研究事業(林業試験研究事業) [11,633千円]	維持	森林の健全な整備と持続可能な森林経営の確立等に向けた研究開発を推進する必要がある。
2	主	森林・林業センター(仮称)事業 [1,018千円]	維持	研究ニーズに的確に対応し, 効果的な林業試験研究を推進する必要がある。
3				
4				
5				
6				
7				
8				